



2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月12日

上場会社名 株式会社ビットワングループ
 コード番号 2338 URL <https://www.bitone-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 邵 賛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経
 四半期報告書提出予定日 2021年7月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6910-0571

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	60	11.2	95		76		44	
2021年2月期第1四半期	54	58.7	105		104		105	

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 69百万円 (%) 2021年2月期第1四半期 103百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	3.99	
2021年2月期第1四半期	9.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	935	887	85.9
2021年2月期	1,011	673	56.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 803百万円 2021年2月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125	11.5	150		150		120		10.95
通期	330	34.4	250		250		220		20.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	11,296,231 株	2021年2月期	10,812,361 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	38,497 株	2021年2月期	38,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	11,097,856 株	2021年2月期1Q	10,773,961 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、再度緊急事態宣言が発令されるなど、極めて厳しい状況にあり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新たにシステムソリューション事業として、5G技術とAI技術を融合した関連事業を展開する準備を進めつつ、新たな事業の核となるべき事業の模索を進めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高60百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失95百万円（前年同期は105百万円の営業損失）、経常損失76百万円（前年同期は104百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円（前年同期は105百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業の立上げる準備を進めております。また、前連結会計年度から開始した非鉄金属のマッチング事業に関しては、取引先との契約内容変更に関する協議等のため、その稼働を一時休止しております。更に、システム開発の受注を受け、開発を行っているものの、検収・納品には至っておらず、当第1四半期連結累計期間においては、売上計上がなされておられません。その結果、売上高は生じませんでした。セグメント損失(営業損失)は13百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円（前年同期△12百万円）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、サロンに関しましては、三度目の緊急事態宣言による百貨店への休業要請を受け、出店している一部店舗で休業いたしました。昨年実施された一度目の緊急事態宣言より休業期間が短かったことから、その分売上は増加いたしました。また、商材については、展示会への出店を行ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置のため、遠方からの来訪が減少し、売上が減少しました。そのため、オンラインでの同時販売も試みましたが、オンラインの売上を合わせても例年ほどの売上には届きませんでした。しかしながら、サロンの売上の増加が、商材の売上の減少をカバーしており、その結果、売上高は60百万円（前年同期比26.7%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は37百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円（前年同期△29百万円）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、797百万円となりました。これは、主に現金及び預金が70百万円、商品及び製品が14百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の137百万円となり、内訳に関しても大きな変動はございませんでした。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、935百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、45百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が18百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少し、2百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の行使により300百万円減少したことなどによります。この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、48百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し、887百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ150百万円増加し、利益剰余金が44百万円、為替換算調整勘定が25百万円、新株予約権が15百万円減少したことなどによります。

- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2021年4月12日に公表した業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,815	722,487
受取手形及び売掛金	43,113	46,775
商品及び製品	40,794	26,737
前払費用	5,538	7,043
その他	29,434	28,409
貸倒引当金	△33,642	△33,652
流動資産合計	878,054	797,801
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	25,477	25,066
投資有価証券	107,374	112,669
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	192	78
貸倒引当金	△152,729	△152,729
投資その他の資産合計	133,044	137,814
固定資産合計	133,044	137,814
資産合計	1,011,099	935,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433	803
未払金	17,282	14,765
未払法人税等	5,477	1,279
預り金	3,378	3,104
その他	7,109	25,448
流動負債合計	34,681	45,401
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	—
その他	3,306	2,996
固定負債合計	303,306	2,996
負債合計	337,988	48,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,711	2,559,711
資本剰余金	1,992,526	2,142,526
利益剰余金	△3,782,570	△3,826,815
自己株式	△59,039	△59,059
株主資本合計	560,628	816,362
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,226	△12,468
その他の包括利益累計額合計	13,226	△12,468
新株予約権	99,256	83,324
純資産合計	673,111	887,218
負債純資産合計	1,011,099	935,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	54,035	60,073
売上原価	26,314	19,096
売上総利益	27,721	40,976
販売費及び一般管理費	132,802	136,343
営業損失(△)	△105,081	△95,366
営業外収益		
受取利息	0	0
仮想通貨差益	602	—
貸倒引当金戻入額	—	0
為替差益	—	17,251
その他	1,206	1,518
営業外収益合計	1,808	18,771
営業外費用		
支払利息	55	39
為替差損	1,418	—
その他	3	1
営業外費用合計	1,477	40
経常損失(△)	△104,750	△76,635
特別利益		
新株予約権戻入益	—	32,973
特別利益合計	—	32,973
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,750	△43,661
法人税、住民税及び事業税	558	582
法人税等合計	558	582
四半期純損失(△)	△105,309	△44,244
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105,309	△44,244

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△105,309	△44,244
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,584	△25,695
その他の包括利益合計	1,584	△25,695
四半期包括利益	△103,724	△69,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,724	△69,939
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高は若干増加したものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMMとの資本・業務提携によるEV事業に参入いたします。当面は、中国での生産やコンバージョン（ガソリン車をEV車に改造すること）の体制づくり及び中国での販売力強化を図って参ります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、昨今のマスク装着の常態化により、目元への注目が増えたことにより、まつ毛美容液が昨年同期間比166%と大きく伸びていることから、まつ毛美容液の販売に力を入れて参ります。また、国外の新規販売店との契約がまとまったことから、国外の取引にも力を入れていく所存です。サロンにおきましては、前期において、一部店舗に新たな施術メニューを導入したことにより、新規顧客が660%増加したことから、全店での導入計画を前倒しする予定です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月1日付で、周迪荪(Zhou DiSun)、同年4月12日付で張玉珊(Cheung Yuk Shan Shirley)よりそれぞれ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ150百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,559百万円、資本剰余金が2,142百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,811	47,420	53,232	803	54,035	—	54,035
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,811	47,420	53,232	803	54,035	—	54,035
セグメント利益 又は損失(△)	△12,234	△29,469	△41,703	△36,743	△78,447	△26,634	△105,081

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△26,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	—	60,073	60,073	—	60,073	—	60,073
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	60,073	60,073	—	60,073	—	60,073
セグメント利益 又は損失(△)	△13,189	△37,018	△50,207	△1,644	△51,871	△43,494	△95,366

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△43,494円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、フィンテック事業を廃止することを決定したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィンテック事業」、「システムソリューション事業」及び「アイラッシュケア事業」から、「システムソリューション事業」及び「アイラッシュケア事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社FOMM（以下「FOMM社」という。）との間で、FOMM社の取締役会における発行要領の承認可決を条件として、EV（電気自動車）事業に関する資本・業務提携（以下「本資本・業務提携」という。）を行い、新たな事業を開始することについて決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、早期黒字化のために核となる新たな事業を模索していることは、2021年4月12日に開示した「決算短信」等の中で、お知らせしてまいりましたが、後述のように当社は、FOMM社と資本・業務提携することになりました。FOMM社は、EV（電気自動車）メーカーであることから、当社グループとしては、EV事業という新たな事業を開始することとなりました。尚、当社グループとしてEV事業は、当社が従来から立上げを目指していた5G・AI等関連事業の一環としての位置づけとし、EV事業に関わらず、今後も5G・AI事業の拡充を行っていく所存です。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

この度、当社が資本・業務提携するFOMM社は、タイで生産を行っている日本のEVメーカーです。今後、FOMM社は、現在のタイでの生産に加え、中国での生産も行うことにより、生産力の増強とコストの低減を図る予定であり、また、中国国内での販売力の強化を行うと共に、自動運転の分野にも力を入れていく方針です。

そのような中、当社グループの代表者は、中国人であり、また、香港に子会社を有していることから、中国にネットワークを持っており、当面、中国国内での生産及び販売力の強化について、協力していくことができるものと考えております。

(2) 当該事業を担当する部門

当面、中国国内での生産や販売力の強化を行う予定であることから当社の在外（香港）子会社であるAsia TeleTech Investment Limitedが当該事業を担当してまいります。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

FOMM社と資本・業務提携契約を締結することから、当社の支出（以下「本支出」という。）としては、FOMM社への出資額（取得価額）となり、アドバイザー費用等を含めて1,002百万円（概算額）となります。詳細は、後述する「4. 業務提携の内容 (2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額」をご覧ください。尚、本支出に關しての調達は、現在、当社の新株予約権の未行使残高が1,395百万円あり、当該新株予約権者に対して、本資本・業務提携について説明の上、権利行使を依頼しております。権利行使がなされれば、資金使途変更のお知らせを行った上、調達額を上限として充当する予定です。

また、現在のところ、当該支出額は概算額となっておりますが、金額確定次第、速やかに開示いたします。

3. 業務提携の理由

FOMM社は、タイに生産拠点を持つ日本のEVメーカーです。当社グループは、早期黒字化のために核となる新たな事業を模索しており、医療・ヘルスケアの分野の事業を検討していたことは、2021年4月12日に開示した「決算短信」等の中で、お知らせしてまいりました。しかしながら、この度、EV事業に新規参入するべく、FOMM社との本資本・業務提携を行うことといたしました。

尚、当社グループとしては、「1. 事業開始の趣旨」でも記載したとおり、EV事業は、従来から当社が立上げを目指していた5G・AI等関連事業の一環としての位置づけとすることとし、また、医療・ヘルスケアの分野の事業に関しても、同様の位置づけと考えております。当社グループは今後、5G・AI等関連事業の更なる拡充を考えており、これをもって医療・ヘルスケアの分野の事業への参入の検討を中止するものではありません。

4. 業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

FOMM社が、タイでEVを生産していることは、前述いたしました。それに加え、中国でもEV生産を行うことにより、生産コストの低減、生産能力の増強及び中国国内での販売力の強化が見込めます。当社グループとしては、中国での生産及び中国国内での販売力の強化に尽力できると考えており、まずは、中国での生産や販売力強化を行ってまいります。また、FOMM社は、自動運転の構想も有しており、当社グループや当社グループの他の提携先を含め、協力していく予定です。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

① 取得予定株式数	第三者割当による新株発行により1,000,000株(上限) (議決権の数:1,000,000個(上限)) (議決権所有割合:32.8%)	
② 取得価額	株式会社FOMMの普通株式(概算額)	1,000百万円
	アドバイザー費用等(概算額)	2百万円
	合計(概算額)	1,002百万円

(注) 契約上、当社の引受けるFOMM社の普通株式数の上限は、1,000,000株となっており、引受価額は、直近のFOMM社の新株発行価額等を参考にして1株につき1,000円以上となっております。今後のデューデリジェンスの結果等を踏まえ、引受株式数及び引受価額を決定することになっており、決定次第、速やかに開示いたします。

5. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社FOMM	
(2) 所在地	神奈川県川崎市幸区新川崎7番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鶴巻 日出夫	
(4) 事業内容	小型EVの企画・開発・製造及び販売	
(5) 資本金	3,505百万円	
(6) 設立年月日	2013年2月4日	
(7) 大株主及び持株比率	Banpu Next Co., Ltd. (21.5%)	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財務状態	相手先の要望により非開示とさせていただきます。	

6. 日程

(1) 当社取締役会決議日	2021年7月12日
(2) 契約締結日	2021年7月12日
(3) FOMM社取締役会決議日	2021年7月15日
(4) 株式払込期日	2021年8月31日
(5) 事業開始日	2021年10月1日(予定)

※(4)及び(5)については、(3)のFOMM社取締役会において、発行要領が承認可決されることが条件となっております。

7. 今後の見通し

本資本・業務提携に関する業績への影響は、現在精査中です。精査完了後、開示が必要であれば、速やかに開示させていただきます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高は若干増加したものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMMとの資本・業務提携によるEV事業に参入いたします。当面は、中国での生産やコンバージョン（ガソリン車をEV車に改造すること）の体制づくり及び中国での販売力強化を図って参ります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、昨今のマスク装着の常態化により、目元への注目が増えたことにより、まつ毛美容液が昨年同期間比166%と大きく伸びていることから、まつ毛美容液の販売に力を入れて参ります。また、国外の新規販売店との契約がまとまったことから、国外の取引にも力を入れていく所存です。サロンにおきましては、前期において、一部店舗に新たな施術メニューを導入したことにより、新規顧客が660%増加したことから、全店での導入計画を前倒しする予定です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。